



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 キッツ 上場取引所 東
 コード番号 6498 URL http://www.kitz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	59,592	8.5	4,314	0.5	4,057	△0.7	2,641	△1.0
29年3月期第2四半期	54,941	△8.5	4,293	19.0	4,084	18.6	2,667	11.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,071百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △1,059百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	26.38	—
29年3月期第2四半期	25.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	121,137	76,105	61.9	749.77
29年3月期	119,148	74,892	61.9	727.78

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 74,998百万円 29年3月期 73,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	7.8	10,000	12.0	9,700	10.2	6,300	16.7	62.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	110,396,511株	29年3月期	110,396,511株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	10,369,260株	29年3月期	9,006,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	100,137,711株	29年3月期2Q	105,875,910株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（30年3月期2Q 339,262株、29年3月期 344,557株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（30年3月期2Q 343,233株、29年3月期2Q 86,875株）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の改善を受けて設備投資は緩やかに増加し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済では、米国経済が良好な雇用情勢に基づく個人消費の改善を背景に回復を持続し、欧州及び新興国経済においても景気に持ち直しの兆しを見せる一方で、中国経済の減速が継続するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、バルブ事業において、海外市場向けで原油価格の低迷による設備投資の抑制の影響が続きましたが、半導体製造設備向けにおいて大幅増収となったことにより増収となり、伸銅品事業においても、銅相場の上昇による販売価格の上昇と販売量の増加により大幅な増収となった結果、売上高の総額は前年同期比8.5%増の595億92百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において、半導体製造設備向けの増収や製造コストの削減等により、前年同期比0.5%増の43億14百万円となり、経常利益は前年同期比0.7%減の40億57百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1.0%減の26億41百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において建築設備向けで増収となったほか、半導体製造設備向けが好調に推移したことにより増収となりました。海外市場においては、アジア向けで半導体製造設備向けが好調に推移したものの、主に原油価格の低迷による設備投資の減少で、北米及びヨーロッパ市場向けを中心に減収となり、バルブ事業の売上高は、前年同期比5.8%増の469億51百万円となりました。営業利益は、原材料価格の上昇による影響がある一方で、半導体製造設備向けでの増収のほか、製造コストの削減などに努めた結果、前年同期比0.2%増の56億6百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴い販売価格が上昇したほか、需要の増加に伴う販売量の増加もあり、前年同期比24.9%増の110億46百万円となりました。営業利益は、販売量の増加による原価低減のほか、原材料相場が安定的に推移し一定の利幅を確保することができた結果、前年同期比20.6%増の3億42百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で、前期においては御柱祭による集客があったことなどから、前年同期比6.5%減の15億94百万円となり、営業利益は、前年同期比49.6%減の56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、たな卸資産の増加、基幹システム投資による無形固定資産の増加及び時価の上昇による投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ19億88百万円増加し1,211億37百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ7億75百万円増加し450億31百万円となりました。

純資産につきましては、自己株式の取得10億36百万円のほか、配当金の支払による利益剰余金の減少などはありませんでしたが、親会社株主に帰属する四半期純利益26億41百万円や、その他有価証券評価差額金が5億89百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ12億13百万円増加し761億5百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ28億22百万円減の139億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益42億54百万円、減価償却費20億42百万円となり、売上債権の増加20億40百万円、たな卸資産の増加12億79百万円、法人税等の支払額14億78百万円などはありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは13億68百万円の資金の増加（前年同期は60億72百万円の増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出25億25百万円及び無形固定資産の取得による支出16億12百万円などを行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは36億82百万円の資金の減少（前年同期は28億71百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の増加4億5百万円はありましたが、配当金の支払7億12百万円などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは4億42百万円の資金の減少（前年同期は21億29百万円の減少）となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績を勘案し、平成29年5月9日に公表いたしました連結業績予想を下記の通り修正いたします。

平成30年3月期の通期連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	117,000	10,000	9,700	6,300	62.94
今回発表予想 (B)	123,000	10,000	9,700	6,300	62.94
増減額 (B-A)	6,000	-	-	-	-
増減率 (%)	5.1	-	-	-	-
前期実績 (平成29年3月期)	114,101	8,929	8,799	5,400	51.43

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、バルブ事業において、半導体製造設備向けで大幅な増収となった他、伸銅品事業において、原材料相場の上昇に伴い販売価格が上昇し売上高が増加したことから、平成29年5月9日に発表いたしました通期連結売上高予想を修正するものです。

一方、利益面につきましては、原材料相場の上昇による製造コスト上昇の影響により、当初予想の修正はいたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,181	15,359
受取手形及び売掛金	18,620	18,296
電子記録債権	7,272	9,639
商品及び製品	8,282	8,587
仕掛品	4,692	5,119
原材料及び貯蔵品	6,963	7,450
その他	4,027	3,161
貸倒引当金	△68	△68
流動資産合計	67,972	67,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,310	8,736
土地	9,812	9,824
その他(純額)	16,599	17,034
有形固定資産合計	34,722	35,595
無形固定資産		
のれん	2,323	2,011
その他	4,557	5,729
無形固定資産合計	6,881	7,741
投資その他の資産	9,571	10,255
固定資産合計	51,175	53,592
資産合計	119,148	121,137

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,138	6,332
1年内償還予定の社債	904	904
短期借入金	1,496	1,175
1年内返済予定の長期借入金	2,452	2,912
未払法人税等	1,459	1,558
賞与引当金	2,068	2,068
役員賞与引当金	163	83
その他	4,924	4,794
流動負債合計	19,608	19,829
固定負債		
社債	13,523	13,071
長期借入金	6,410	7,146
役員退職慰労引当金	352	364
役員株式給付引当金	36	58
退職給付に係る負債	413	402
資産除去債務	441	398
その他	3,470	3,761
固定負債合計	24,647	25,201
負債合計	44,255	45,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,743	5,674
利益剰余金	49,138	51,067
自己株式	△5,042	△6,076
株主資本合計	71,046	71,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	2,562
為替換算調整勘定	567	402
退職給付に係る調整累計額	204	159
その他の包括利益累計額合計	2,744	3,124
非支配株主持分	1,101	1,107
純資産合計	74,892	76,105
負債純資産合計	119,148	121,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	54,941	59,592
売上原価	39,591	43,516
売上総利益	15,350	16,075
販売費及び一般管理費	11,056	11,760
営業利益	4,293	4,314
営業外収益		
受取利息	46	47
受取配当金	127	88
その他	179	158
営業外収益合計	352	294
営業外費用		
支払利息	116	111
売上割引	187	185
為替差損	134	134
その他	122	120
営業外費用合計	561	552
経常利益	4,084	4,057
特別利益		
有形固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	73	291
その他	2	0
特別利益合計	77	295
特別損失		
有形固定資産除売却損	67	33
減損損失	32	37
会員権評価損	—	24
その他	3	1
特別損失合計	104	97
税金等調整前四半期純利益	4,057	4,254
法人税等	1,346	1,573
四半期純利益	2,711	2,681
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,667	2,641

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,711	2,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△217	589
為替換算調整勘定	△3,517	△154
退職給付に係る調整額	△35	△44
その他の包括利益合計	△3,771	389
四半期包括利益	△1,059	3,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,026	3,021
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	49

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,057	4,254
減価償却費	1,995	2,042
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73	△291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△78
受取利息及び受取配当金	△173	△136
支払利息	116	111
売上債権の増減額 (△は増加)	699	△2,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500	△1,279
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	90	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△616	178
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△79	△124
その他	374	295
小計	6,931	2,825
利息及び配当金の受取額	179	135
利息の支払額	△111	△124
法人税等の支払額	△927	△1,478
法人税等の還付額	—	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,072	1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,334	△2,525
有形固定資産の売却による収入	6	6
無形固定資産の取得による支出	△762	△1,612
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
投資有価証券の売却による収入	103	429
その他	125	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,871	△3,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△917	△331
長期借入れによる収入	1,143	2,457
長期借入金の返済による支出	△1,535	△1,267
社債の発行による収入	1,821	—
社債の償還による支出	△449	△452
配当金の支払額	△750	△712
自己株式の取得による支出	△1,392	△1,036
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	—	1,037
その他	△48	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,129	△442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△973	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97	△2,822
現金及び現金同等物の期首残高	13,050	16,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,148	13,976

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が10億33百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が60億76百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年4月13日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	44,393	8,843	1,704	—	54,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	1,007	15	△1,107	—
計	44,478	9,850	1,720	△1,107	54,941
セグメント利益	5,594	284	111	△1,696	4,293

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,696百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,690百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	46,951	11,046	1,594	—	59,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	1,260	13	△1,373	—
計	47,051	12,306	1,607	△1,373	59,592
セグメント利益	5,606	342	56	△1,690	4,314

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,690百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,693百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。